

多賀城・七ヶ浜商工会 経済・景気動向調査書

[2016年07月調査]

2016年07月31日
多賀城・七ヶ浜商工会

目次

第1部	全国・東北・宮城県の経済状況	4
1.	経済動向	4
1. 1	生産	4
1. 2	建設	4
1. 2. 1	新設住宅着工	4
1. 2. 2	公共投資	5
1. 3	個人消費	5
1. 3. 1	百貨店・スーパー販売額	5
1. 3. 2	新車新規登録・届出台数	6
1. 4	雇用	6
1. 4. 1	新規求人倍率・有効求人倍率	6
1. 5	企業倒産	7
2.	企業景気動向	8
2. 1	業況判断DI	8
2. 2	売上DI	9
2. 3	採算DI	9
2. 4	資金繰りDI	10
2. 5	設備投資実施率	10
第2部	多賀城・七ヶ浜商工会地区の動向	11
1.	人口動向	11
2.	事業所数・従業員数動向	11
3.	商圈	12
4.	観光	13

- ・本文書における指数の計算方法について

1) 以下の指数は平成 22 年の数値を 100 とし、季節変動調整済みである。

【計算式】

出典統計表の計算方法による

【対象】

1.1 生産 鉱工業生産指数

2) 以下の指数は、本文書において経年比較をしやすくするために正規化を図っている。正規化の方法は、平成 25 年の数値を 100 として指数を計算するものである。また季節変動は未調整である。

【計算式】

平成 25 年全体の実数 ÷ 12 …… A

計算対象年月の実数 …… B

指数 = B ÷ A

【対象】

1.2.1 新設住宅着工指数

1.2.2 公共投資指数

1.3.1 百貨店・スーパー販売額指数

1.3.2 新車新規登録・届出台数指数

1.5 企業倒産指数

- ・本文書における DI の計算方法について

DI は各出典統計表の計算方法による。

- ・各種統計値の更新間隔について

本文書で使用する統計値は、四半期単位での比較が可能になるよう、更新間隔が月単位及び四半期単位のを主に使用する。ただし第 2 部の当会地区に関する統計情報は、利用可能な数値の更新間隔が年単位及び数年単位のものしかないため、本文書での比較も更新間隔に応じて行うこととする。

- ・「当期」の範囲について

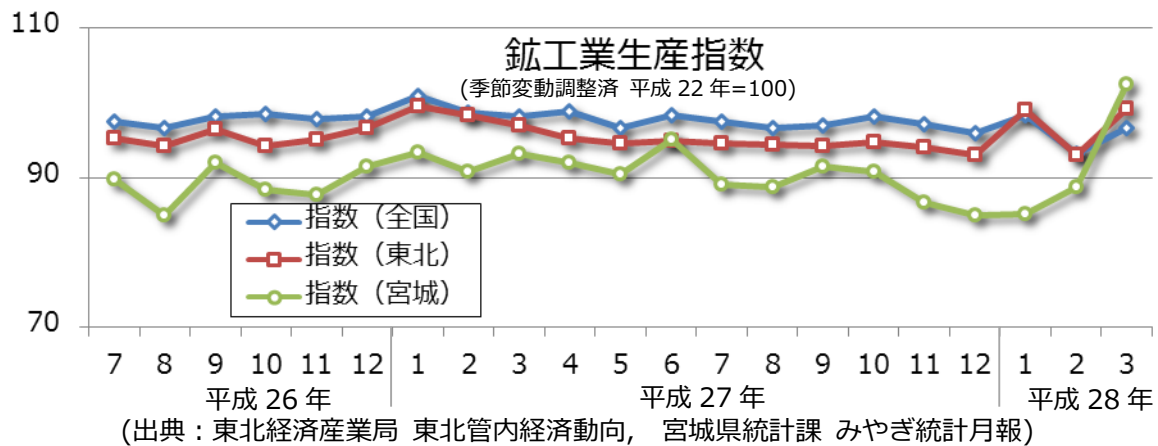
本文中書での「当期」は、今回の調査対象となっている 2016 年 1 月～3 月期のことを示す。

第1部 全国・東北・宮城県の経済状況

1. 経済動向

1. 1 生産

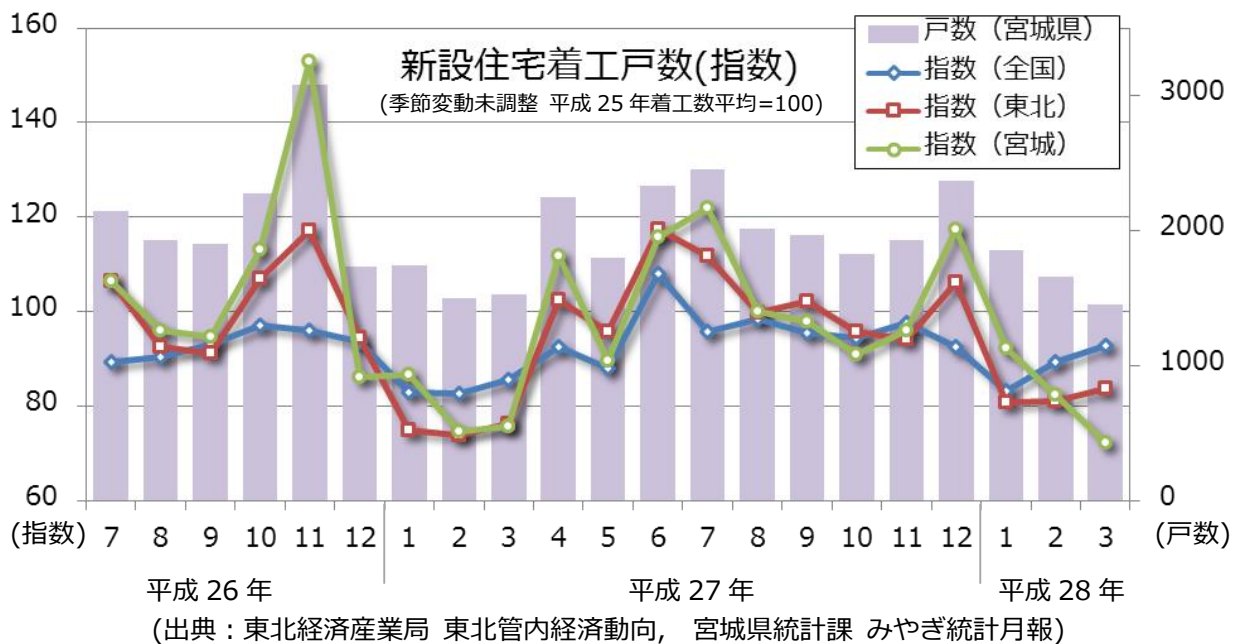
宮城県の鉱工業生産指数は、全国及び東北地方と比較して低調傾向にある。平成28年3月に急上昇し活発化の状況を見せている。今後の動向を注視したい。



1. 2 建設

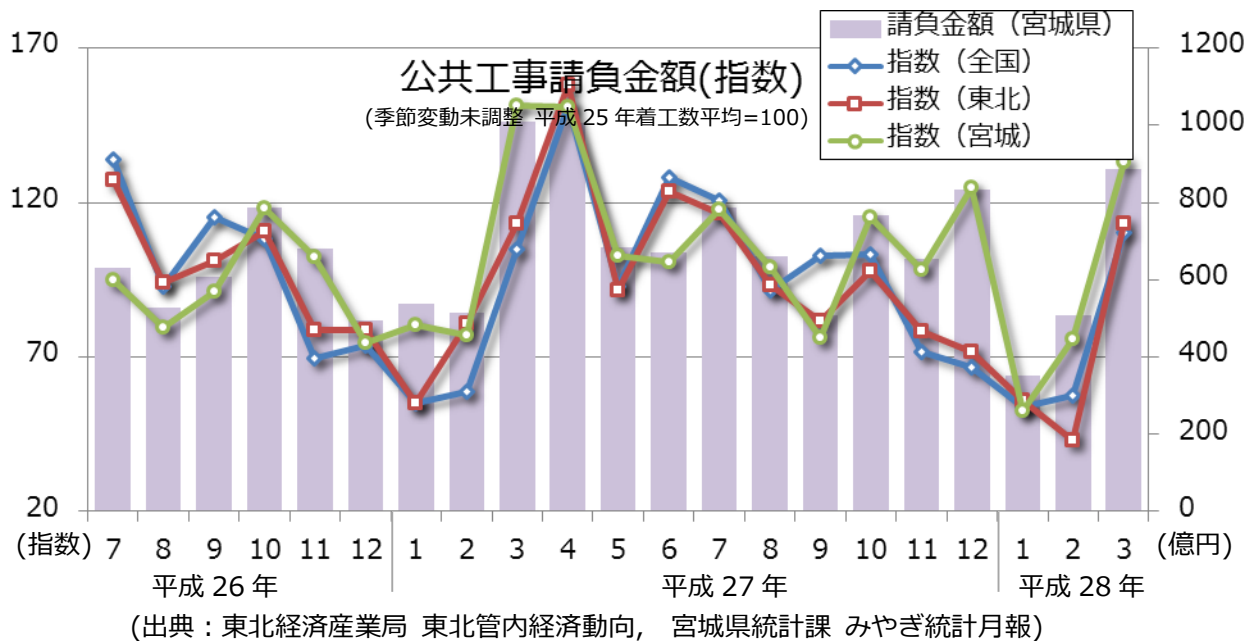
1. 2. 1 新設住宅着工

直近2年間全体の傾向として、全国と東北、宮城の動向はほぼ同じ傾向を示している。宮城は全般的に全国や東北よりもやや良好な数値を示す傾向にある。平成28年2月以降は下降傾向を示している。



1. 2. 2 公共投資

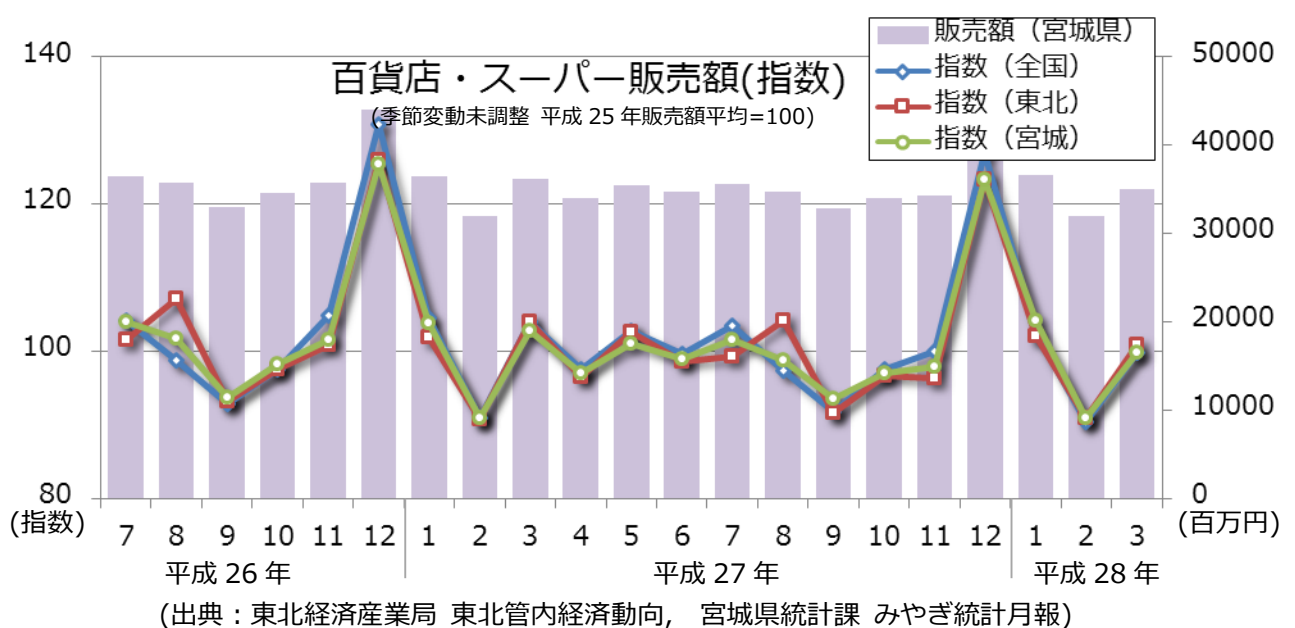
全国・東北・宮城県とも概ね同じ傾向を示している。季節変動はあるが直近2年間の傾向としては横ばいである。宮城の平成28年3月の指数は133であり全国・東北よりも高くなっている。



1. 3 個人消費

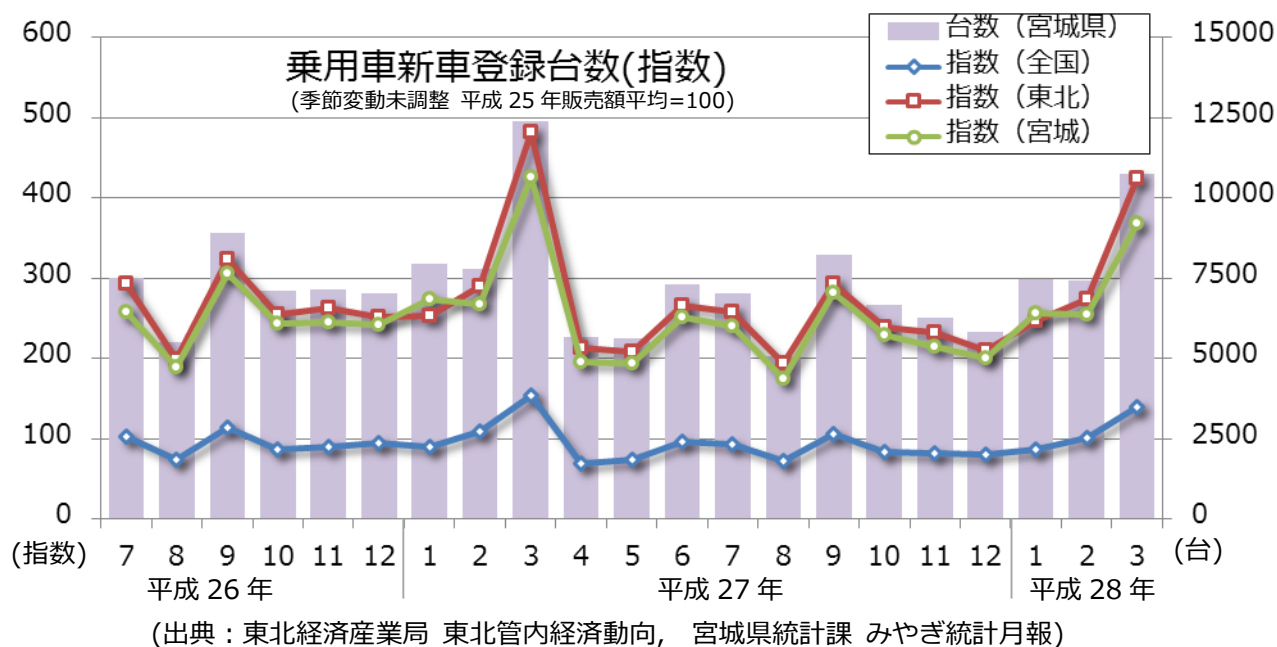
1. 3. 1 百貨店・スーパー販売額

全国・東北・宮城の傾向はほぼ同一であり、概ね横ばいからやや下降傾向を示している。



1. 3. 2 新車新規登録・届出台数

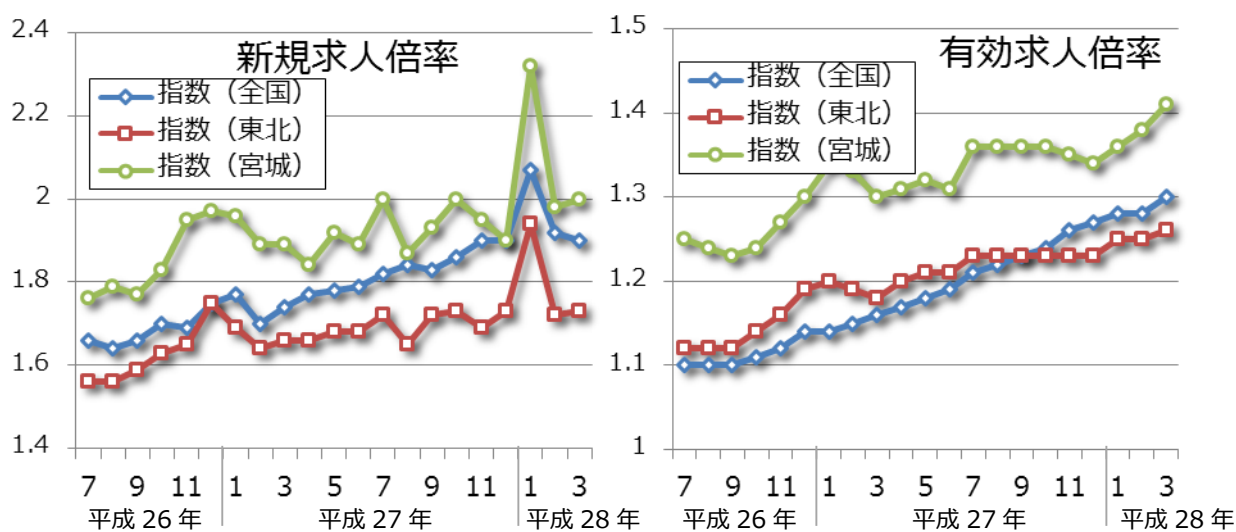
全国よりも、東北・宮城の指数が高く好調であることが伺える。宮城野 2016 年 3 月指数は 368 であり、新車販売は好調であることが伺える。



1. 4 雇用

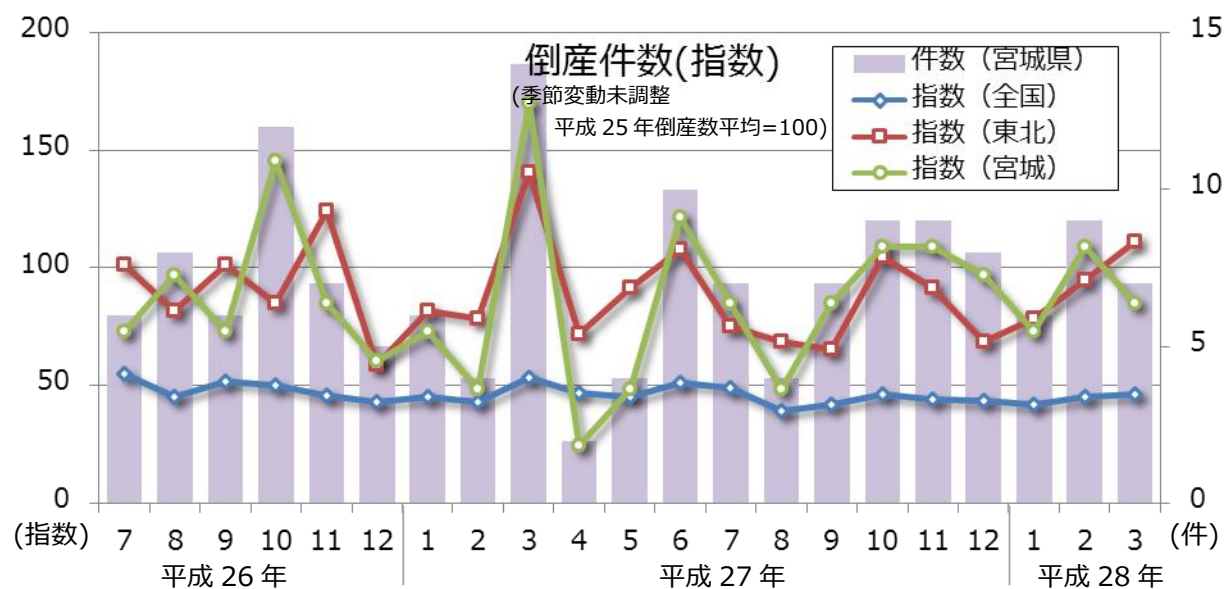
1. 4. 1 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率・有効求人倍率ともに上昇傾向にあり人手不足の状況が継続している。宮城県の数値は全国や東北を超えており、県内でより人手不足が強まっていることを示している。



1. 5 企業倒産

東北と宮城は母数が少ないためばらつきが大きく出ているが、傾向としては概ね横ばいの状況である。全国と比較すると東北と宮城は倒産指数の高い状況が継続している。



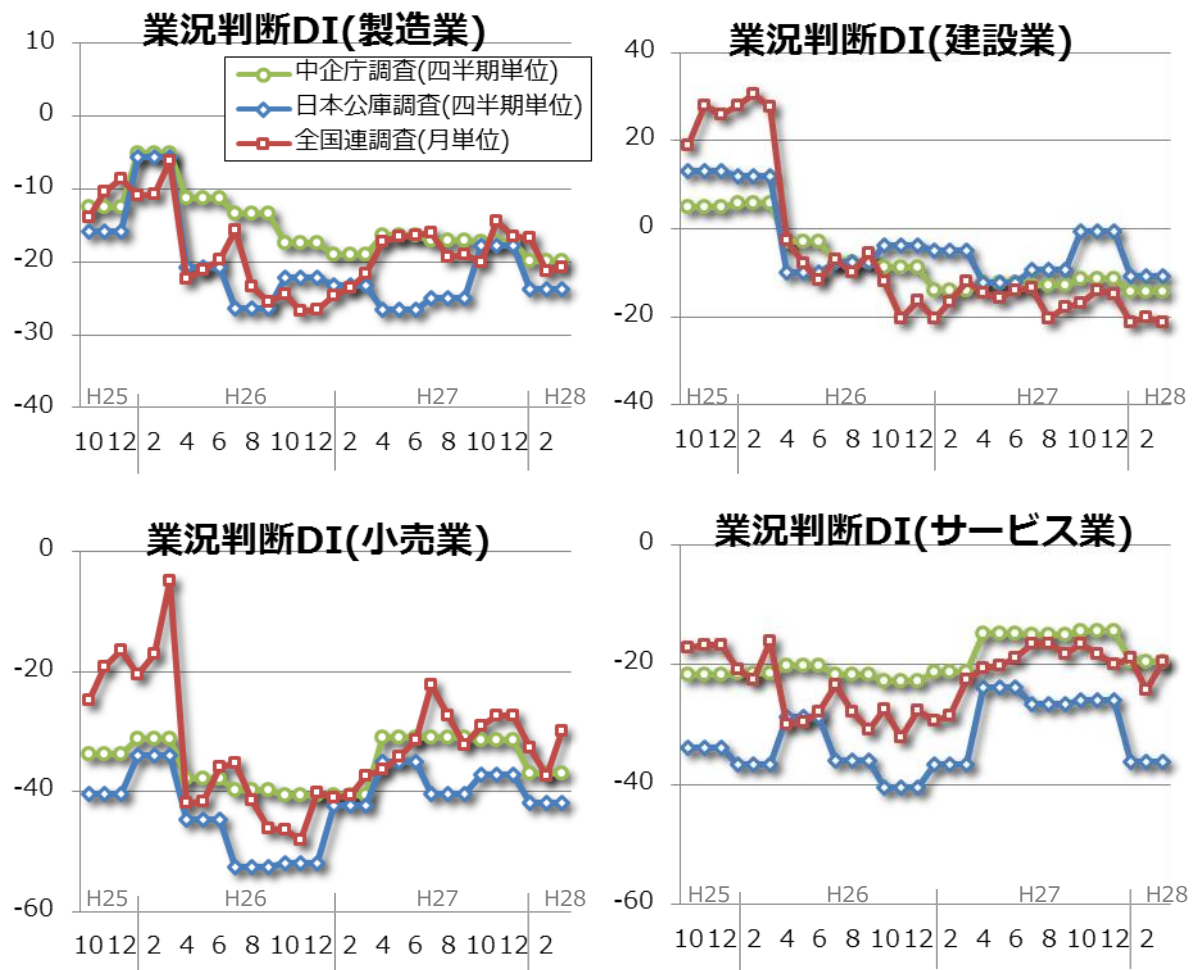
(出典：東北経済産業局 東北管内経済動向， 宮城県統計課 みやぎ統計月報)

2. 企業景気動向

2. 1 業況判断DI

全国の事業者を対象とした主な業種別業況判断DI（前年同期比）を示す。中小企業庁の調査（グラフ緑線）は全国約19,000社が対象で、小規模事業者は8割程度である。日本政策金融公庫総合研究所の調査（グラフ青線）は従業員20名以下の小企業10,000社を対象としている。全国商工会連合会の調査（グラフ赤線）は、全国約300商工会の経営指導員を対象とした調査である。

当期は全業種でほぼ横ばいを示しているが、全国連調査では小売業とサービス業の業況が好転している傾向が伺える。

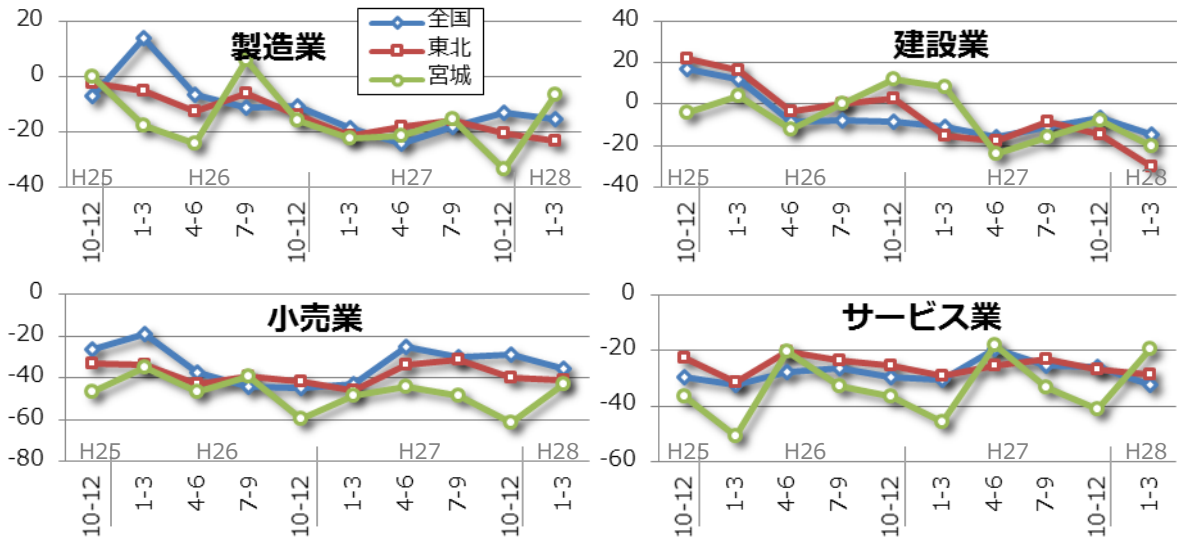


(出典：中小企業庁 中小企業庁景況調査, 日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査,

全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査)

2. 2 売上DI

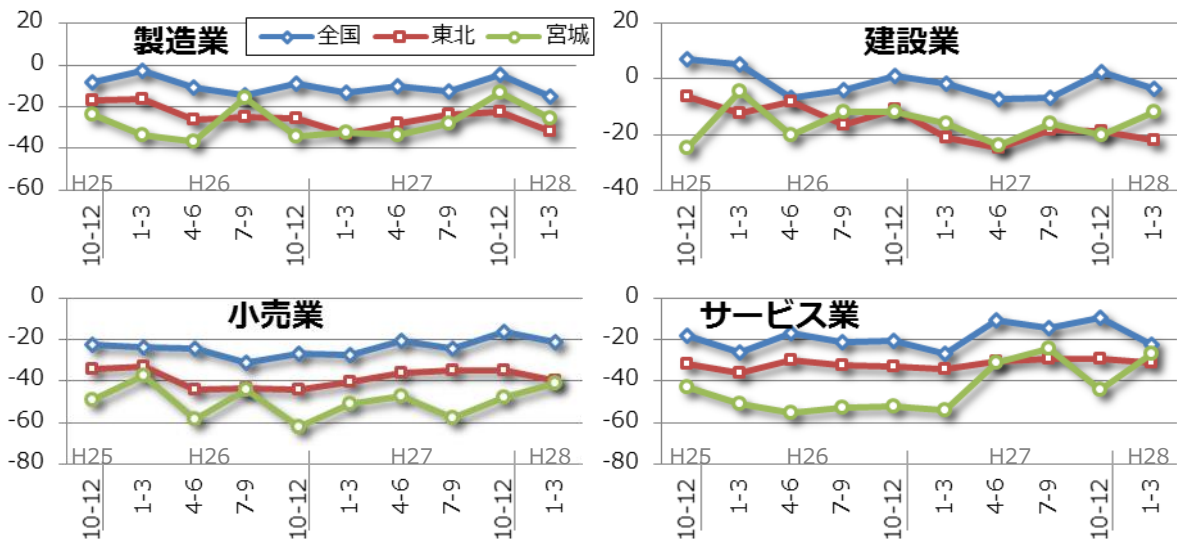
売上DIは全業種ともに0を下回っている。製造業は全体的に悪化傾向ではあるが、当期の宮城は全国や東北と比較して好転傾向にある。建設業は宮城も全国の動向とほぼ同じ動きを示している。小売業・サービス業は宮城で好転傾向を見せている。



(出典：全国：日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査，
東北：中小企業庁 中小企業庁景況調査，宮城：宮城県商工会連合会 中小企業景況調査)

2. 3 採算DI

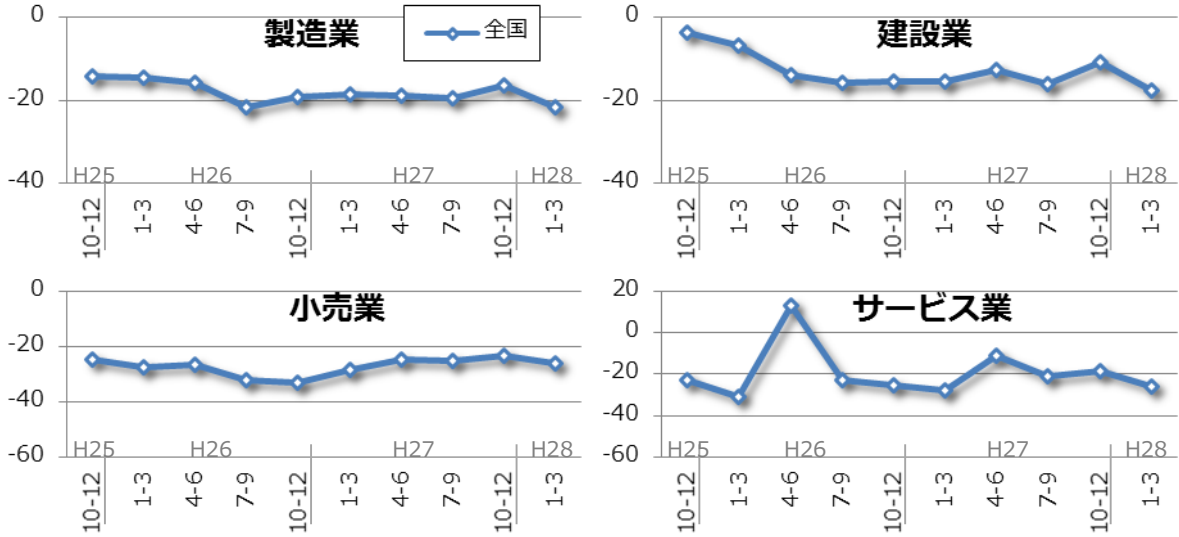
当期の宮城の採算DIは製造業で下降傾向を見せているが、建設業と小売業、サービス業で全国や東北の動きに反して好転傾向を示している。



(出典：全国：日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査，
東北：中小企業庁 中小企業庁景況調査，宮城：宮城県商工会連合会 中小企業景況調査)

2. 4 資金繰りDI

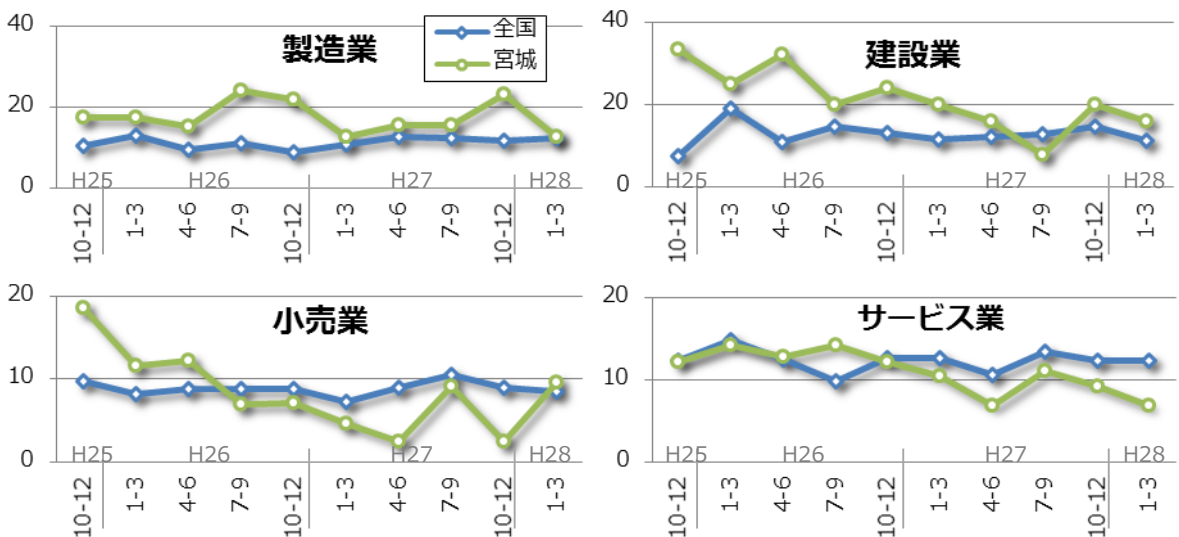
当期は全業種で下降傾向を示している。製造業と建設業で下降の程度が大きいことが伺える。



(出典：全国：日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査)

2. 5 設備投資実施率

各業種における設備投資実施率を示す。当期は、小売業以外では下降傾向を示している。製造業と建設業は、全体的には全国よりも高い投資実施率を示しており、設備投資に積極的な状況が伺える。



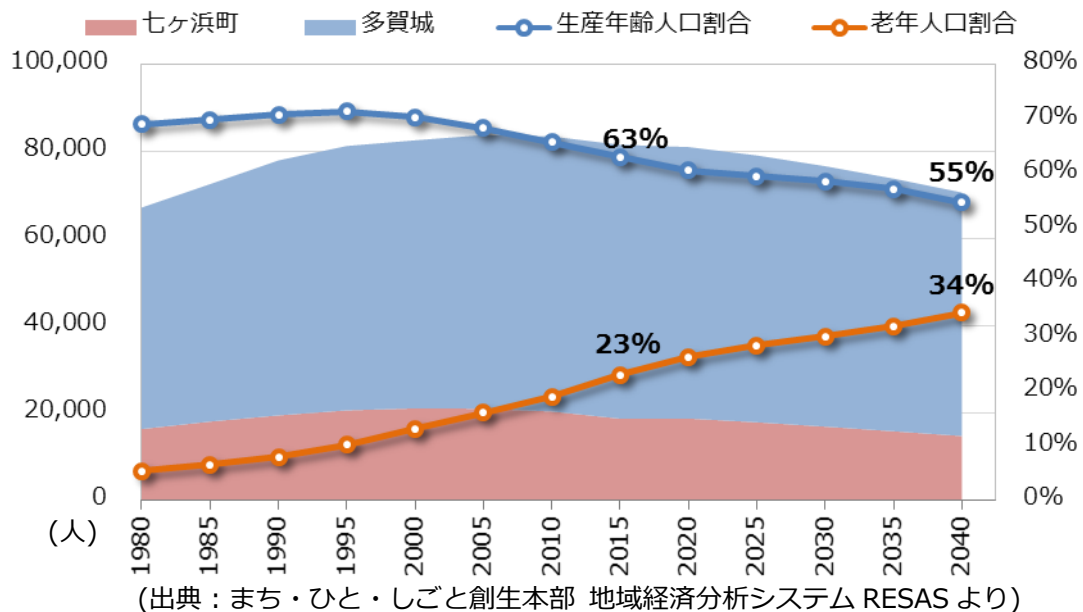
(出典：全国：日本政策金融公庫総合研究所 全国中小企業動向調査、宮城：宮城県商工会連合会 中小企業景況調査)

第2部 多賀城・七ヶ浜商工会地区の動向

1. 人口動向

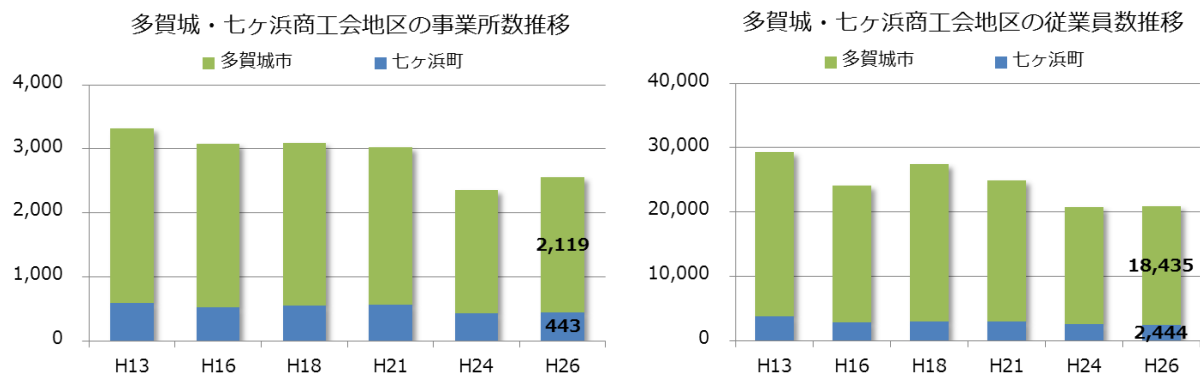
本会地区は宮城県の多賀城市と七ヶ浜町から構成される。エリア全体として、緩やかではあるが2005年まで人口が増加してきたが、それ以降初の減少に転じており、今後減少幅は次第に拡大し、2040年時点ではピーク時よりも15%以上減少することが見込まれている。詳細には、七ヶ浜町で2000年をピークとしていることに対し、多賀城市では2010年をピークとしており、人口減少へ突入していく時期にずれがある。さらに七ヶ浜町では、減少に転じたのちに東日本大震災を経験し、2010年から2015年にかけての5年間で9%近い人口が減少した。

多賀城・七ヶ浜商工会地区の人口推移

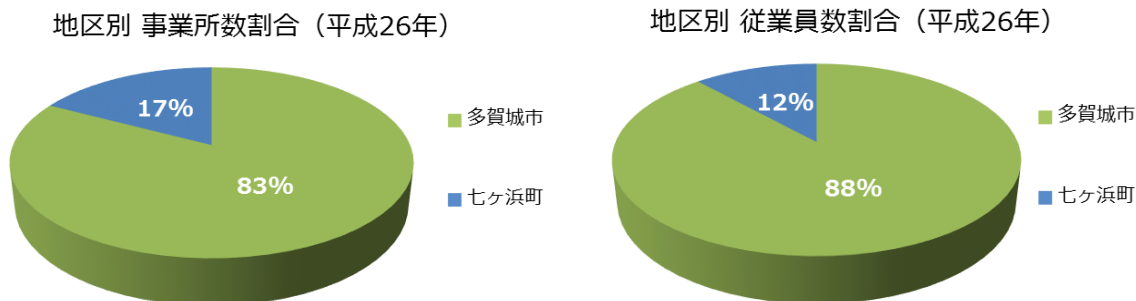


2. 事業所数・従業員数動向

七ヶ浜町での事業所数は増減しつつも減少傾向、多賀城市では東日本大震災後の回復期を除き基本的に減少傾向を示し、エリア全体でも多賀城市にほぼ準じる傾向を示している。従業員数についても減少を基調としており経済成長の停滞が危惧される。



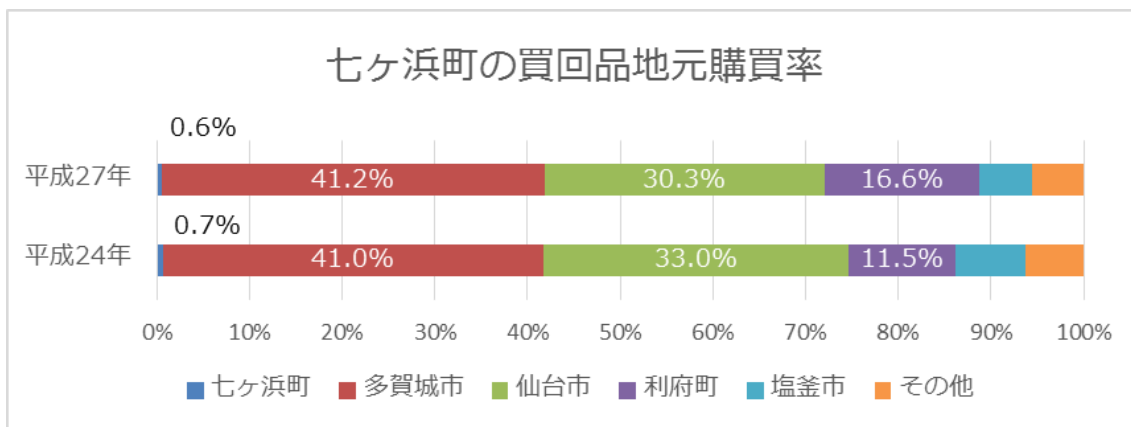
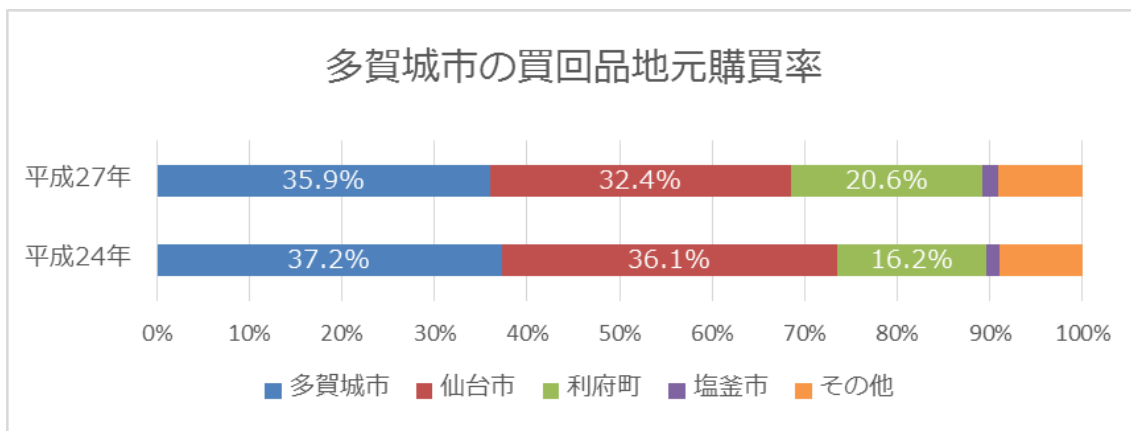
平成26年時点の人口構成比では多賀城市78%、七ヶ浜町23%であるが、事業所数でも従業員数でも多賀城市のほうがその構成割合は高く、働き口が多いという意味で、多賀城市のほうが雇用環境は安定している。



(出典：総務省統計局 事業所・企業統計調査(H13～H18)、経済センサス基礎調査(H21～H26))

3. 商圈

地域型商圈に分類される多賀城商圈は仙台市の東部に位置しており、多賀城市、塩釜市、七ヶ浜町の2市1町で構成され、当会エリアすべてがこの商圈内に収まっている。多賀城市の商圈人口は63千人、吸引人口は23千人で、吸引率41%となっており、七ヶ浜町の商圈人口は20千人、吸引人口は8千人で、吸引率37%となっている。

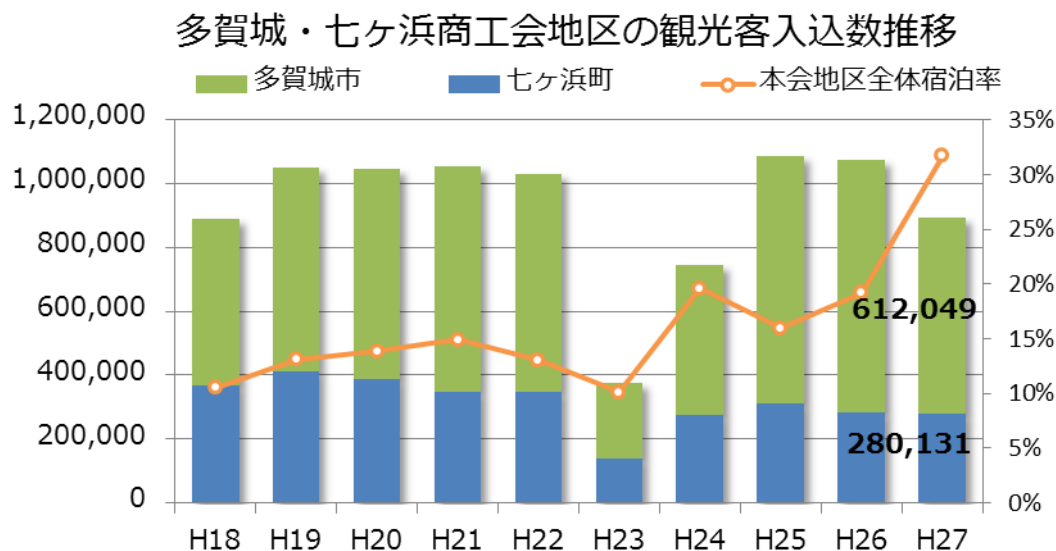


(出典：宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書 (H27))

多賀城市では地元購買が4割近くあるが、七ヶ浜町ではほとんどが地元購買ではなく、他市町村に流出している。どちらの市町でも前回調査より利府町の購買比率が大きく高まっている。道路が整備され、多賀城・七ヶ浜地域から利府町商業集積地域へのアクセスが向上したことが影響しているとみられる。

4. 観光

エリア内に主要観光スポットはそれほど多くないが、年間100万人程度の観光客入込数を維持、推移している。近年の傾向で特筆すべきは、やはり東日本大震災であり、当会エリアは全域が沿岸部被災地域であったことから、平成23年の観光客入込数において大変大きな減少（6割減）をみせた。しかしその後、徐々に震災前水準にまで回復してきており、むしろ宿泊率¹の好転も見てとれる。（平成27年の宿泊率急伸は超大型コンサートの開催による影響が大きいとみられ、一時的な推移と考えられる。）



(出典：宮城県経済商工観光部観光課 観光統計概要 H18～H27)

主要な観光スポットは基本的に観光客入込数横ばいの傾向を示している中、七ヶ浜町にある「七ヶ浜国際村」は一貫減少している。2016年2月にオープンした「七ヶ浜うみの駅 七のや」の滑り出しは順調であり、観光の起爆剤効果が期待されている。

(単位：人)

	平成25年	平成26年	平成27年	傾向
七ヶ浜国際村	181,267	168,141	149,049	↓
東北歴史博物館	125,407	142,063	135,133	→
多賀城跡・陸奥総社宮等	52,626	64,803	50,994	→
加瀬沼公園	275,635	264,603	283,495	→

(出典：宮城県経済商工観光部観光課 観光統計概要 平成27年)

¹ 宿泊率は、宿泊観光客数÷観光客入込数で算出した。